

戦略 5 快適「やまなし」構築戦略

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	5	快適「やまなし」構築戦略
----	---	--------------

政策	1	産業・生活を支える交通・通信インフラの充実	計画掲載施策数	7
【政策の基本的な考え方】 農産物などを含めた原材料や製品などの物流、スムーズな観光地等へのアクセスなど、交通ネットワークは、産業活動に重要な県内外のヒトやモノの流れを支える役割を果たしています。特に、リニア中央新幹線の開業により大幅に短縮した時間距離のメリットを、全県に波及させるための交通網の整備が重要となります。 また、日常の買い物や医療機関への通院、通勤・通学など、地域での快適な生活のために、道路などの施設と併せて、県民の足となる公共交通の確保を図る必要があります。 このため、中部横断自動車道や新山梨環状道路などの高規格道路の整備により、快適な交通ネットワークの充実を図るとともに、ＩＣＴ技術などを活用した自動運転など、次世代モビリティ・システムの検討・推進を含め、公共交通の確保や公共交通を補完する新たな交通サービスの導入に向けた取り組みを進めます。また、産業・生活を支えるＩＣＴ利活用に必要な通信環境（第５世代移動通信システム（５Ｇ））の充実を図ります。				
令和３年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局
	○ 高速道路ネットワーク等の整備の促進		P.127	県土整備部
	○ 県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進		P.127	県土整備部
	○ ＪＲ中央線・身延線の利便性向上		P.128	県民生活部
	○ 地域公共交通等の確保		P.128	県民生活部 外
	○ 高齢者の交通事故防止対策の推進		P.129	警察本部
	○ ＪＲ中央線トンネルにおける携帯電話の不通話区間の解消		P.129	総務部
	○ 第５世代移動通信システム（５Ｇ）の推進		P.129	知事政策局 外
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		51,595 百万円	
	前年度までの事業費		33,093 百万円	
	本年度の事業費		18,502 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	5-1-2 県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進				(県土整備部)
	広域道路ネットワークに資する路線の整備延長	0 km (H30)	17.7 km (H30～R4 累計)	8.2 km (H30～R3 累計)	46.3
	主要渋滞箇所の対策箇所数	30 箇所 (H30 累計)	35 箇所 (R 4 累計)	31 箇所 (R 3 累計)	20.0
	街路の整備延長率	16% (H30)	27% (H30～R4 累計)	26% (H30～R3 累計)	90.9
	5-1-4 地域公共交通等の確保				(県民生活部)
	バス輸送人員	9,953 千人/年 (H29)	10,246 千人/年 (R 3)	5,360 千人/年 (R 2)	△1,567.6
	自家用有償旅客運送実施箇所	30 箇所 (H30)	45 箇所 (R 4)	30 箇所 (R 3)	0.0
	5-1-7 第5世代移動通信システム(5G)の推進				(総務部)
	5G高度特定基地局が整備されたエリア数	1 メッシュ (R 2)	30 メッシュ (R 4)	—	—

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
高速道路ネットワーク等の整備の促進 【高速道路推進課】 ①②③	道路橋りょう総務費 (22,528) 12,811 [7,337] ①②③	産業・観光振興や災害発生時の輸送路確保に向けて、本県と県外とを結ぶ高速道路等の整備を図るため、中央自動車道小仏トンネル付近をはじめとする渋滞対策事業を促進するとともに、中部横断自動車道の未着工区間である長坂～八千穂間の国による環境アセスメントの手続きを推進した。 また、既存の高速道路の有効活用を図り、地域経済の活性化を推進するため、スマートインターチェンジの整備を推進した。 これにより、高速道路等の計画的な整備が促進され、令和3年の中部横断自動車道静岡～山梨間全線開通に寄与した。 また、(仮称)甲府中央スマートICでは、事業に関する基本協定を締結し、用地事務を受託し事業の進捗を図っている。 ①高速道路整備の要望活動の実施 13回 ②整備促進期成同盟会等の開催・参加 8回 ③スマートICの整備
県内各地域をつなぐ道路ネットワーク整備の推進 【道路整備課】 ①② 【高速道路推進課】 ④ 【都市計画課】 ③	道路橋りょう建設費 (23,290,967) 13,058,498 [10,232,469] ①② 道路橋りょう整備費 (1,323,887) 804,138 [519,749] ①② 道路橋りょう総務費 (10,486) 10,420 ①②④ 街路事業費 (7,397,891) 4,383,443 [3,014,448] ③	県内各地域間の交通円滑化を図るため、高規格道路をはじめとする広域道路ネットワークと日常生活に密着した幹線道路の整備を計画的に進めた。 更に、新山梨環状道路・東部区間については、リニア中央新幹線開業までの全線供用を目指し整備を進めるなど都市部において、中心市街地や地域拠点へのアクセス向上、市街地内の渋滞解消を目的に、都市の骨格となるネットワークの整備を実施した。 これにより、一般広域道路や街路などの整備を推進した。 ①国道411号上萩原Ⅲ期バイパス外 5路線 延長4.1km ②新山梨環状道路(東部区間)の整備 ③街路の整備 延長0.2km ④高規格道路等の検討

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
J R 中央線・身延線の利便性向上 【交通政策課】 ①②③	交通安全推進費 (27,657) 22,543 ①②③	県内外への通勤や通学など「日常の足」として利用する県民や観光客の利便性向上のため、沿線市町村等と連携しながら、鉄道事業者や国などに対し強力に要望していくとともに、鉄道通学支援制度を実施し鉄道の利用拡大を図った。 これにより、H31.3のダイヤ改正により削減されたJR中央線の特急の停車本数の復元を図るとともに、進学を契機とした転出等の抑制につなげた。 ① J R 東日本に対して沿線9市と連携した要望活動の実施 令和3年11月 ② JR 東日本に対して中央東線高速化促進広域期成同盟会を通じた要望活動の実施 令和3年11月 ③ 鉄道通学支援制度の利用者 令和3年度 399人
地域公共交通等の確保 【交通政策課】 ① 【リニア未来創造・推進課】 ②	交通安全推進費 (166,976) 164,558 ①②	県民の生活の足となる地域公共交通を確保するため、バス事業者や市町村等と連携してバス路線の再編整備を進めるとともに、自動運転など次世代モビリティ・システムの導入を検討・推進した。 これにより、地域公共交通における課題等を関係者と共有し、交通弱者が円滑に移動するためのサービスの導入を促進した。 ① 地域路線バス検討会の開催 6地域 令和4年2月 ② 先進バス交通技術研究会の開催 令和4年3月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
高齢者の交通事故防止対策の推進 【警：交通企画課】 ①②③④⑤	刑 事 警 察 費 (280) 271 ③	交通事故件数全体に占める高齢者の割合が増加傾向にあることから、安全・安心な交通社会実現のため、交通事故の第一当事者となった高齢者宅への訪問指導活動や交通事故分析に基づく商業施設における広報啓発活動、高齢運転者へのドライブレコーダー貸出しによる交通安全指導等を行い、高齢者の交通事故防止対策を推進した。 これにより、令和3年中の高齢者による交通事故が757件（前年比－39件）と減少した。 ①交通事故の第1当事者となった高齢者宅訪問指導数 646件 ②商業施設における広報啓発活動の回数 (10月から開始) 28回 ③高齢運転者へのドライブレコーダー貸出し回数 (7月から開始) 47回 ④高齢者に対する指導啓発ポスティング数 16,239件 ⑤運転免許証の自主返納者数 2,941人（うち高齢者 2,872人）
J R中央線トンネルにおける携帯電話の不通話区間の解消 【情 報 政 策 課】	—————	J R中央線利用者の利便性向上や災害時等における通信手段を確保するため、J R中央線のトンネルにおける携帯電話の不通話区間の解消に取り組んだ。 これにより、令和4年3月までに高尾～甲府間のトンネルにおいて不通話区間が解消され、利用者の利便性が向上した。
第5世代移動通信システム（5G）の推進 【DX推進グループ】 ① 【情 報 政 策 課】	情 報 管 理 費 (48,843) 45,066 ①	移動通信事業者の県内サービス提供エリアの早期展開を促進させるため、県有施設における基地局の設置を支援した。 また、5Gの特性を活かした様々な分野における取り組みを推進するため、ローカル5Gを活用したスマート農業やアバターロボットによる5G活用の推進に取り組むとともに、5Gを活用する施策の検討を行った。 これにより、デジタルトランスフォーメーション(DX)を支える重要な情報通信基盤である5Gの有用性の理解促進に寄与した。 ①アバターを体験するイベント等の開催 10回

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	5	快適「やまなし」構築戦略
----	---	--------------

政策	2	災害に強い強靱な県土づくり	計画掲載施策数	12
【政策の基本的な考え方】 大規模自然災害への対策として、人命の保護を最大限図るとともに、県民の財産や公共施設の被害を最小化し、社会的に重要な機能を維持するための取り組みが必要であり、被害が発生した場合も、迅速な復旧復興が重要となります。 このため、流域治水対策や土砂災害対策など事前防災対策を加速化させるとともに、道路ネットワークの機能強化、インフラの老朽化対策にも取り組み、加えて、電力供給体制の強靱化や農業生産基盤の整備、治山施設・森林の整備などにより、災害に強い基盤づくりを進めます。また、平常時から、防災に関するシンポジウムの開催などを通じた県民の防災に対する知識の普及や、市町村と連携した防災訓練の実施や広域避難計画をはじめとする各種避難計画の策定を支援することにより災害発生時の対応力の強化を図り、被害が発生した場合には、早期の再建・回復が可能となるよう被災者の支援や、生活の基盤となるインフラの復旧に取り組みます。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 災害時の避難や救援等に備えた道路の整備		P.134	県 土 整 備 部
	○ 水害や土砂災害対策の推進		P.134	県土整備部 外
	○ 事前防災情報の提供体制の充実		P.135	防 災 局 外
	○ 森林の公益的機能の強化		P.136	林 政 部
	○ 災害時における電力供給体制の強化		P.137	環境・エネルギー部 外
	○ 富士山の火山活動と防災対策に関する研究及び普及啓発の推進		P.137	防 災 局 外
	○ 富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進		P.138	県 土 整 備 部
	○ 富士山噴火に備えた広域避難体制の充実		P.138	防 災 局
	○ 公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進		P.139	県土整備部 外
	○ 公共土木施設等の長寿命化の推進		P.140	県土整備部 外
	○ 災害時の外国人旅行者への対応強化		P.141	観 光 文 化 部
	○ 消防団の充実強化への対応		P.141	防 災 局
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		134,859 百万円	
	前年度までの事業費		88,344 百万円	
	本年度の事業費		46,515 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名			(成果指標担当部局名)	
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	5-2-1 災害時の避難や救援等に備えた道路の整備				(県土整備部)
	道路防災危険箇所の対策箇所数	20 箇所 (H30 累計)	47 箇所 (R 4 累計)	41 箇所 (R 3 累計)	77.8
	電線類地中化の整備延長	128 km (H30 累計)	152 km (R 4 累計)	144 km (R 3 累計)	66.7
	5-2-2 水害や土砂災害対策の推進				(県土整備部)
	河川整備計画における河川の整備率	52% (H30)	61% (R 4)	60% (R 3)	88.9
	砂防施設の整備により土砂災害から守られている人家戸数	約 24,000 戸 (H30)	約 24,900 戸 (R 4)	24,841 戸 (R 3)	93.4
	5-2-2 水害や土砂災害対策の推進				(農政部)
	農業用水利施設等の整備済箇所数	29 箇所 (H30 累計)	41 箇所 (R 4 累計)	38 箇所 (R 3 累計)	75.0
	5-2-2 水害や土砂災害対策の推進				(林政部)
	山地災害危険地区の対策地区数	2,322 地区 (H30 累計)	2,384 地区 (R 4 累計)	2,369 地区 (R 3 累計)	75.8
	5-2-4 森林の公益的機能の強化				(林政部)
	森林整備の実施面積	6,124 ha/年 (H30)	6,400 ha/年 (R 4)	6,345 ha/年 (R 3)	80.1
	5-2-6 富士山の火山活動と防災対策に関する研究及び普及啓発の推進				(防災局 環境・エネルギー部)
	防災研修会及び国際シンポジウムの開催	各 1 回 (H30)	各 1 回 (R 4)	各 1 回 (R 3)	100.0
	5-2-9 公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進				(県土整備部)
	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	43% (H30)	53% (R 4)	51% (R 3)	80.0
	下水道管路施設の耐震化率	77% (H30)	89% (R 4)	88% (R 3)	91.7
	5-2-9 公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進				(農政部)
	耐震対策済の農業用ため池	35 箇所 (H30 累計)	53 箇所 (R 4 累計)	47 箇所 (R 3 累計)	66.7

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名				(成果指標担当部局名)
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	5 - 2 - 10 公共土木施設等の長寿命化の推進				(農政部)
	長寿命化対策済の農業用施設	13 箇所 (H30 累計)	32 箇所 (R 4 累計)	30 箇所 (R 3 累計)	89.5
	5 - 2 - 10 公共土木施設等の長寿命化の推進				(林政部)
	長寿命化対策済の林道、治山施設	232 箇所 (H30 累計)	304 箇所 (R 4 累計)	287 箇所 (R 3 累計)	76.4

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
災害時の避難や救援等に備えた道路の整備 【道路整備課】 ① 【道路管理課】 ②③ 【都市計画課】 ②	道路橋りょう建設費 (14,651,174) 8,214,146 [6,437,028] ①②③ 道路橋りょう整備費 (1,856,293) 1,040,170 [816,123] ①② 道路維持費 (774,118) 403,981 [370,137] ③ 街路事業費 (7,397,891) 4,383,443 [3,014,448] ②	近年、頻発化・激甚化する自然災害から、県民の「命」とくらしを守るとともに、平常時・災害時を問わない安定的な人・物の移動を確保するため、緊急輸送道路をはじめとする道路ネットワークの機能強化を計画的に進めた。 これにより広域的な避難や救援活動を支える道路の整備を推進した。 ①国道 139 号上和田バイパス、国道 300 号中之倉バイパス等の整備 ②電線類地中化 国道 411 号 外 22 路線 延長 2.5 km ③道路防災危険箇所の対策 国道 413 号 外 1 路線 (6 箇所)
水害や土砂災害対策の推進 【治水課】 ① 【砂防課】 ② 【耕地課】 ③ 【治山林道課】 ④	河川改良費 (8,834,279) 5,367,971 [3,466,308] ① 砂防地すべり対策費 (8,762,036) 5,396,572 [3,365,464] ② 農地防災事業費 (1,211,170) 632,673 [578,497] ③ 治山費 (8,565,613) 5,439,701 [3,125,912] ④	水害や土砂災害等を未然に防止し、事前防災と減災対策を着実に進めるため、河川・砂防施設、農業用水利施設、治山施設等の整備を推進した。 これにより、水害や土砂災害等の未然防止対策が図られ、安全、安心な生活に寄与した。 ①水害を最小化する河川の整備 鎌田川 外 13 河川 延長 0.6 km ②災害を防止する砂防施設の整備 砂防施設整備により土砂災害から守られている人家戸数 841 戸増加 ③水害や土砂災害を防止する農業用水利施設等の整備 大明見地区 外 7 地区 ④山地災害を防止する治山施設の整備 山地災害危険地区の新規対策地区 16 地区

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
事前防災情報の提供体制の充実 【防災危機管理課】 ①② 【治水課】 ④⑤ 【砂防課】 ③⑤	防 災 総 務 費 (2,213) 2,131 ①② 河 川 改 良 費 (584,346) 186,434 [397,912] ④ 水 防 費 (1,854) 1,816 ⑤ 砂防地すべり対策費 (501,207) 219,459 [281,748] ③⑤	住民の防災に対する意識を高めるため、市町村と連携して災害に関する情報提供の在り方について検討し、地震による液状化発生の危険性が高い地域や浸水想定区域、土砂災害警戒区域に関する情報共有と合わせて、市町村が住民への情報提供を円滑に実施できるよう支援した。 これにより、住民の防災意識及び地域防災力の向上に寄与した。 ①防災シンポジウムの開催 令和3年11月 ②地域防災リーダー養成講座 12回 ③新しい土砂災害発生危険基準線（CL）の運用に関する検討 ④市町村のハザードマップ*作成支援 3市町村 ⑤県政出張講座等を用いた意識啓発 9回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
森林の公益的機能の強化 【森林政策課】 ⑧ 【森林整備課】 ①③④⑤⑥⑦ 【県有林課】 ⑤⑥⑨ 【治山林道課】 ②	緑のふるさと推進事業費 (1,151) 1,122 ⑦⑧ 造 林 費 (1,075,885) 556,670 [444,807] ①③⑤⑥ 林業振興指導費 (115,658) 88,169 [26,171] ③④ 造 林 費 (恩賜県有財産特別会計) (932,172) 685,479 [232,802] ⑤⑥⑨ 治 山 費 (310,422) 310,422 ②	森林環境税を活用した間伐や里山林の再生、広葉樹植栽による森づくりを推進するとともに、伐倒駆除等による松くい虫及びナラ枯れの被害対策や送電線等重要インフラ施設周辺樹木の事前伐採による倒木被害の防止、花粉の少ないスギへの転換による花粉発生源対策、台風等で被災した保安林の機能回復のほか、企業・団体による森づくりへの支援、山の恩恵を次代に引き継ぐ重要性の普及啓発活動等を行った。 これにより、森林の公益的機能の強化に寄与した。 ①県森林環境税を活用した森林整備 547 ha ②保安林整備事業の実施 496 ha ③松くい虫による被害木の処理 3,410 m³ ④ナラ枯れによる被害木の処理 2,854 m³ ⑤重要インフラ施設周辺樹木の事前伐採 15 ha ⑥花粉の少ないスギ品種への植替え 5 ha ⑦企業・団体による森づくり活動への支援 83 企業・団体 ⑧やまなしで過ごす「山の日」関連イベントの開催 52 件 ⑨県有林における植栽・間伐などの森林整備 1,217 ha

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
災害時における電力供給体制の強化 【環境・エネルギー政策課】 ①②④ 【森林整備課】 ② 【県有林課】 ② 【道路管理課】 ②③ 【防災危機管理課】 ⑤	道路維持費 (4,874) 4,874 ② 企画総務費 (27,600) 26,800 ④ 防災総務費 (6,000) 5,291 ⑤	災害時においても、重要なライフラインの一つである電力の供給を確保するため、電力会社や自治体などが連携し、供給体制の強靱化に取り組んだ。 これにより、停電被害の最小化に向けた対策が進むとともに、大規模停電からの早期復旧のための支援・協力体制の充実に寄与した。 ①電力供給体制強靱化戦略推進会議の開催 1 回 ②樹木の事前伐採 11 地域 ③電線類地中化 国道 411 号 外 22 路線 延長 2.5 km ④発電車の派遣などによる応急電源の確保 電気バスの導入 2 台 ⑤社会的な重要施設への非常用電源の導入 45 箇所
富士山の火山活動と防災対策に関する研究及び普及啓発の推進 【火山防災対策室】 ① 【環境・エネルギー政策課】 ②	企画総務費 (5,313) 4,233 ①②	富士山火山の全貌を解明するため、富士山の噴火履歴や噴火シミュレーション、火山監視の高度化などを主要な課題として調査研究を進めるとともに、他の研究機関との連携等を推進した。 これにより、最新の火山防災に関する知見を得るとともに、地元自治体や県民の富士山火山防災に対する意識向上に寄与した。 ①防災研修会開催 令和 4 年 1 月 ②国際シンポジウム開催 令和 3 年 12 月

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進 【砂 防 課】 ①	———	富士山の火山噴火時における生命・財産への被害軽減、及び避難時間を最大限確保するため、「富士山火山噴火緊急減災対策砂防計画」に基づき、ハード対策とソフト対策からなる基本・緊急対策を迅速かつ効果的に実施した。 ①緊急対策の実施（コンクリートブロックの備蓄、既設堰堤の補強及び堆積土砂除去など）
富士山噴火に備えた広域避難体制の充実 【火山防災対策室】 ①②	防 災 総 務 費 (32,360) 4,973 [19,143] ①②	富士山ハザードマップの改定により災害リスクが増大したことを受け、地域住民や観光客等の安全を確保するため、富士山火山広域避難計画検討委員会において避難計画改定の検討を行った。 また、火山灰に覆われた道路を車両で避難することが難しいことを住民等に理解してもらい、噴火時の適切な避難行動につなげるため、火山灰堆積時における車両走行等の体験事業を実施した。 これにより、避難体制の充実に寄与した。 ①富士山火山広域避難計画検討委員会の開催 4 回 ②火山灰堆積時における車両走行等の体験事業 参加者 住民 168 人、関係機関 70 団体

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の促進 【道 路 管 理 課】 ① 【下 水 道 室】 ② 【建 築 住 宅 課】 ③④ 【耕 地 課】 ⑤	道路橋りょう建設費 (2,987,813) 2,185,616 [802,197] ① 流域下水道建設費 (567,068) 454,560 [112,508] ② 住 宅 総 務 費 (187,720) 44,957 ③④ 農地防災事業費 (2,049,456) 983,001 [1,017,108] ⑤	地震発生後、緊急車両の通行阻害等により救援活動や復旧活動等に大きな影響を及ぼすことのないよう、緊急輸送道路における橋梁や下水道管路施設について早期の耐震化を進めた。 また、住宅の倒壊防止や地域住民の救助活動等に必要となる緊急輸送道路等の避難路を確保するため、木造住宅及び避難路沿いの建築物に対する耐震診断等への支援や、啓発活動を行うことにより、住宅・建築物の耐震化を促進した。併せて、周辺住民に影響を及ぼす恐れのある農業用ため池等の農業用施設の耐震化を推進した。 これにより、適正な施設機能の維持、住民の安全・安心の確保に寄与した。 ①緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震補強化 12 橋 ②下水道管路施設の耐震化 4 流域 ③木造住宅の耐震化に関する取り組みへの支援 耐震診断 200 件 耐震設計・改修等 32 件 ④避難路沿道建築物の耐震化に関する取り組みへの支援 耐震診断 17 件 耐震設計 2 件 耐震改修 10 件 ⑤農業用施設の耐震化 小篠地区 外 15 地区

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
公共土木施設等の 長寿命化の推進	道路橋りょう建設費 (3,468,302) 2,132,856 [1,335,446]	公共土木施設等を長期にわたり機能維持するため、 適切な時期に点検、補修、改修等を行うほか、I C T や最新技術の活用等により、従来の手法より更に効率 的・効果的な長寿命化への取り組みを推進した。
【道 路 管 理 課】	① 河 川 改 良 費 (457,500) 187,519 [269,981]	これにより、道路橋梁、河川・ダム施設、砂防施設、 下水道施設、公園施設、県営住宅、農業用施設、及び 治山・林道施設の長寿命化が図られ、適正な施設機能 の維持に寄与した。
① 【治 水 課】	② ダ ム 建 設 費 (2,071,619) 1,010,612 [1,061,007]	①定期点検により補修が必要と判明した橋梁の補修に よる道路橋梁の長寿命化
② 【砂 防 課】	② 砂防地すべり対策費 (2,976,371) 1,640,455 [1,335,916]	②河川・ダム施設の長寿命化 河口湖水門 外 4 施設 広瀬ダム、塩川ダム及び深城ダム
③ 【都市計画課】	③ 土 木 総 務 費 (149,466) 110,419 [39,047]	③砂防施設の長寿命化 日川 外 31 箇所
④ 【下 水 道 室】	④ 公 園 費 (2,145,856) 1,467,325 [678,531]	④公園施設に関する長寿命化 小瀬スポーツ公園 外 11 公園
⑤ 【住宅対策室】	④ 流 域 下 水 道 建 設 費 (1,510,152) 857,081 [653,071]	⑤下水道施設の長寿命化 4 流域
⑥ 【耕 地 課】	⑤ 住 宅 建 設 費 (1,901,507) 1,182,322 [717,687]	⑥県営住宅の長寿命化 建替 玉川団地 外 5 団地 改善 貢川団地 外 16 団地
⑦ 【治山林道課】	⑥ 土 地 改 良 費 (877,973) 598,446 [279,346]	⑦農業用施設の長寿命化 楯無堰地区 外 7 地区
⑧	⑦ 農 地 防 災 事 業 費 (1,322,199) 210,265 [1,100,781]	⑧林道、治山施設の長寿命化の推進 林道施設 7 箇所 治山施設 3 箇所
	⑦ 林 道 費 (249,882) 245,002 [4,880]	
	⑧ 林 道 費 (恩賜県有財産特別会計) (383,040) 198,017 [185,023]	
	⑧ 治 山 費 (40,552) 29,371 [11,181]	
	⑧	

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
災害時の外国人旅行者への対応強化 【外国人活躍推進グループ】 ①	観 光 宣 伝 費 (461) 191 ①	外国人旅行者に本県を安心して訪れてもらうため、外国人旅行者への防災・災害情報の発信など、災害時の対応強化を図った。 これにより、災害時の外国人観光客等支援体制が強化された。 ①宿泊事業者等を対象とした研修会の開催 2回
消防団の充実強化への対応 【消 防 保 安 課】 ①②③	———	災害が大規模化、多様化する中、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、市町村における団員確保の取り組みを支援し、団員が活動に従事しやすい環境整備を推進した。 これにより消防団の充実強化に寄与した。 ①消防団員協力事業所表示制度の実施 348 事業所 ②消防団員サポート事業制度の実施 836 事業所 ③入札参加資格の加点制度の実施 県及び3市町

「山梨県総合計画」政策別実施状況

戦略	5	快適「やまなし」構築戦略
----	---	--------------

政策	3	良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり	計画掲載施策数	16
【政策の基本的な考え方】 快適な生活環境の創出・維持のためには、人と人がつながり、日常生活の場となる地域コミュニティの活性化が重要であるため、地域で生まれ育った人も移住者も含め誰もがコミュニティの一員として定着するための支援や、様々な主体による地域活性化への支援、地域における防犯対策などが重要です。また、生活環境の保全のため、空き家対策や廃棄物対策、良好な景観づくりなどにも取り組んで行く必要があります。さらに、過疎地域などの条件不利地域においても県民が暮らしたい場所で暮らし続けることができるよう、市町村等を支援し、国の進める小さな拠点の形成などにより、集落機能の維持など活力ある地域づくりを図る必要があります。 このため、市町村等と連携して、移住者などに対して、きめ細かな支援を行う体制を整え、地域とのつながり役を担う人材の育成や各地域への定着を進めるほか、防犯対策や空き家対策、廃棄物対策など暮らしやすい地域づくり、良好な景観の保全などによるまちづくりを進めます。				
令和3年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局
	○ 誰一人取り残されることのない社会の構築		P.145	県 民 生 活 部
	○ 移住者等のコミュニティ定着に向けた支援		P.145	リニア未来創造局
	○ 多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進		P.146	県 民 生 活 部
	○ 心豊かな青少年の育成		P.146	教 育 委 員 会
	○ 空き家対策の推進		P.147	県 土 整 備 部
	○ 持続的・発展的な地域の景観づくりの推進		P.147	県 土 整 備 部
	○ 緑豊かで快適な生活空間の創出		P.148	林 政 部
	○ ごみ処理の広域化の推進		P.148	環境・エネルギー部
	○ 不法投棄の防止の推進		P.149	環境・エネルギー部
	○ 安全・安心な道路環境の確保		P.149	県 土 整 備 部
	○ 安全・安心なまちづくりの推進		P.150	県民生活部 外
	○ 電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進		P.150	警 察 本 部
	○ 消費者施策の総合的な推進		P.151	県 民 生 活 部
	○ 食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減		P.151	県 民 生 活 部
	○ 人と動物の共生社会の推進		P.152	福 祉 保 健 部
	○ 北富士演習場対策の推進		P.152	県 民 生 活 部
事業費	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		4,660 百万円	
	前年度までの事業費		3,176 百万円	
	本年度の事業費		1,484 百万円	

成果指標の達成状況	(成果指標に関連する) 施策名		(成果指標担当部局名)		
	成 果 指 標	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (現況年度) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	5-3-2 移住者等コミュニティ定着に向けた支援		(リニア未来創造局)		
	移住コンシェルジュチーム形成市町村数	11 市町村 (H30)	27 市町村 (R 4)	20 市町村 (R 3)	56.3
	5-3-4 心豊かな青少年の育成		(教育委員会)		
	中心市街地等の活性化に取り組む事業の実行委員会に参画する若者の人数	—	60 人 (R 1~4 累計)	97 人 (R 1~3 累計)	161.6
	やまなし少年海洋道中の参加者数	—	90 人 (R 1~4 累計)	49 人 (R 1~3 累計)	54.4
	5-3-7 緑豊かで快適な生活空間の創出		(林政部)		
	緑化相談件数	1,691 件/年 (H30)	1,930 件/年 (R 4)	914 件/年 (R 3)	△ 325.1
	5-3-11 安全・安心なまちづくりの推進		(警察本部)		
	合同パトロールの実施回数	288 回 (H30)	288 回 (R 4)	295 回 (R 3)	102.4
	5-3-13 消費者施策の総合的な推進		(県民生活部)		
	県民生活相談員の研修参加率	96.3% (R 1)	100% (R 4)	79% (R 3)	△ 467.6
	5-3-14 食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減		(県民生活部)		
	食の安全・安心ポータルサイトアクセス数	6,494 件/年 (R 1)	13,180 件 (R 3~4 累計)	5,416 件 (R 3 累計)	41.1
	5-3-15 人と動物の共生社会の推進		(福祉保健部)		
	犬猫の引取り数	1,163 頭/年 (H30)	620 頭/年 (R 5)	708 頭/年 (R 3)	83.8

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
誰一人取り残され ることのない社会 の構築 【県民生活総務課】 ① 【県民生活安全課】 ②③	住みよい地域づくり推進費 (706) 499 ①	新たな感染症の発生等による社会の変化にあっても 誰もが幸せを実感できる社会を実現していくため、社 会的弱者と言われる人々に対する取り組みの強化を 図った。 これにより、支え合う地域づくりの推進に寄与した。 ①支え合う地域づくり推進会議の開催 3 回 ②県民生活相談ダイヤルの設置 相談件数 1,554 件 ③県民等の人権に関する関係機関連絡会議の開催 2 回
移住者等のコミュ ニティ定着に向け た支援 【二拠点居住推進課】 ①②③④	企 画 総 務 費 (13,667) 10,426 ①②③④	本県への移住者の定住支援等を行うための県内拠点 として、「ふるさと山梨定住機構」の機能を拡充し、 コミュニティの形成や定着に向けた支援を行った。 また、移住者等と地域とのつなぎ役となる地域コア 人材の発掘・育成等を行うとともに、市町村と団体等 の連携による「移住コンシェルジュチーム」の形成と 活動の活性化を図るなど、地域の受入体制の強化に取 り組んだ。 これにより、移住者等の受入において中心的な役割 を果たす市町村やその地域の団体との連携の一層の強 化を図り、移住者等のコミュニティ定着に向けた体制 づくりに寄与した。 ①ふるさと山梨定住機構による支援 相談件数 226 件 ②地域コア人材育成講座の開催 3 回 ③地域コーディネーターの派遣 24 回 ④地域の交流活動への支援 2 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進 【県民生活総務課】 ①②	住みよい地域づくり推進費 (65,160) 64,320 ①②	多様な主体が交流・連携し、起業・創業、社会貢献活動など、地域経済の活性化と地域課題の解決に向けた住民の主体的な参画を図るため、地域コミュニティの活性化に資する中核的な拠点となる「やまなし地域づくり交流センター」を整備し、地域課題の解決等に取り組む県民や団体等を支援した。 これにより、多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進に寄与した。 ①やまなし地域づくり交流センターの運営 利用者 5,748 人 ②山梨総合研究所が行う地域課題の解決等に向けた連携体制構築への支援 通年
心豊かな青少年の育成 【生涯学習課】 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨	青少年総合対策費 (4,790) 4,050 ①②③④⑤⑥ 社会教育振興費 (300,945) 300,835 ⑦⑧ 少年自然の家費 (91,072) 91,072 ⑨	心豊かな青少年の育成を図るため、関わりの深い業界・民間団体・行政機関等が協力し、青少年の健全育成に向けた取り組みや、学校・家庭・地域が連携した人間関係や社会性の育成、体験活動の充実など、将来の地域リーダーを育む取り組みを実施した。 これにより、県民全体で青少年の健全育成に取り組む機運を高めるとともに、青少年の非行・被害防止に寄与した。 ①青少年問題協議会の開催 令和3年7月 ②青少年育成山梨県民会議の活動支援 4回 ③青少年社会環境健全化推進会議の開催 令和3年6月 ④青少年社会環境健全化推進キャンペーン 令和3年7月実施 22団体参加 令和3年12月実施 25団体参加 ⑤ほっと！ネットセミナーの開催校(園)数 47校(園) ⑥少年サポートネット推進協議会の開催 令和3年6月 ⑦やまなし若者まちづくりチャレンジ協働事業 実行委員 38人 実行委員会 10回 ⑧県立科学館の運営 利用者 103,870人 ⑨県立ハッ岳少年自然の家の運営 利用者 15,328人

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
空き家対策の推進 【建築住宅課】 ④ 【住宅対策室】 ①②③⑤	住 宅 総 務 費 (15,159) 5,107 ③④⑤ 企 画 総 務 費 (109,980) 105,494 ⑤	老朽化した危険な空き家等の除却や、空き家の利活用を促進するため、対策の実施主体である市町村への情報提供や技術・財政支援、市町村間の連絡調整等を行った。 これにより、市町村における空き家対策の推進に寄与した。 ①専門家団体と連携した相談体制の構築 ②空き家等対策市町村連絡調整会議の開催 4 回 ③市町村における除却、利活用事業への助成 5 市町 ④既存住宅状況調査を実施した者への助成 33 件 ⑤官民連携による空き家利活用の促進 認定事業 4 事業 補助金交付 20 件
持続的・発展的な 地域の景観づくり の推進 【景観づくり推進室】 ①②③	土 木 総 務 費 (846) 525 ①②③	快適な生活環境を創出・維持するため、地域の景観づくり活動を活性化するとともに、景観に関する意識の向上を図る取り組みにより、地域の魅力向上に努めた。 また、公共事業において景観に配慮した設計を行うことができるよう、事業の設計段階から景観アドバイザーによる専門知識の活用を図り、積極的に良好な景観づくりを推進した。 これにより、景観づくり活動を行う住民団体等の景観に関する意識の向上が図られるとともに、景観に配慮した公共事業の推進に寄与した。 ①山梨県景観セミナー開催 令和 3 年 12 月 参加者 67 人 ②やまなし景観まちづくりミーティング開催 令和 3 年 11 月 参加者 74 人 ③景観アドバイザー会議の開催 6 回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果									
緑豊かで快適な生活空間の創出 【森 林 整 備 課】 ①②③	緑のふるさと推進事業費 (30,049) 29,536 ①②③	市街地や公共施設など身近な環境の緑化を推進するため、緑化樹の養成と公共施設への配布や、県民が緑化について学習する機会の提供、緑化相談等を行った。 これにより、緑豊かで快適な生活環境の創出に寄与した。 <table border="0"> <tr> <td>①緑化樹の配布</td> <td>5箇所</td> <td>137本</td> </tr> <tr> <td>②緑の教室実施</td> <td>45回</td> <td>813人</td> </tr> <tr> <td>③緑化相談</td> <td></td> <td>914件</td> </tr> </table>	①緑化樹の配布	5箇所	137本	②緑の教室実施	45回	813人	③緑化相談		914件
①緑化樹の配布	5箇所	137本									
②緑の教室実施	45回	813人									
③緑化相談		914件									
ごみ処理の広域化の推進 【環 境 整 備 課】 ①②	———	広域化が必要な2ブロックに対し、県が策定したごみ処理広域化計画に基づき、市町村への技術的支援や情報提供、市町村間の調整、県民等に対する情報提供など、集約化による廃棄物処理施設の整備を計画的に進めるための支援を実施した。 これにより、ごみ処理の広域化の推進に寄与した。 ①Aブロック（峡北・中巨摩・峡南） 測量・地質調査、ごみ処理方式検討及びPFI等導入可能性調査、環境影響評価（～R6） ②Bブロック（富士北麓・東部） 富士北麓・東部地域ごみ処理広域化推進協議会設立 令和3年4月 富士・東部広域環境事務組合設立 令和4年2月									

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
不法投棄の防止の 推進 【環境整備課】 ①②③④	環境衛生指導費 (17,883) 17,623 ①②③④	不法投棄の早期発見や未然防止を図るため、県や市町村・関係団体が連携し、一体となった監視活動の充実強化に努めた。 また、不法投棄を許さないという県民の意識の高揚を図るため、不法投棄監視ウィークや、産業廃棄物適正処理月間など、様々な機会を通じ、より一層充実した啓発活動を進めた。 これにより、不法投棄の防止に寄与した。 ①監視パトロール等の実施 休日・夜間監視パトロール 100 回 廃棄物対策連絡協議会による監視・指導 通年 ②事業者団体との不法投棄の情報提供に関する協定の締結 11 団体 ③県民への普及啓発の実施 不法投棄監視協力員の登録 800 人 ④NPO等による富士山クリーンアップ事業への支援 通年
安全・安心な道路 環境の確保 【道路管理課】 ①	道路橋りょう建設費 (1,179,988) 765,874 [414,114] ①	安全安心な歩行空間を確保するために、歩道の新設や拡幅、段差解消等のユニバーサルデザイン化、生活道路の交通安全対策について取り組んだ。特に、通学路及び未就学児を中心に子どもが日常的に集団で移動する経路については、定期的に合同点検を行い、子どもの安全な通行を確保するための道路交通安全環境の整備を推進した。 これにより、安全・安心な道路環境の確保が図られた。 ①安全安心な歩行空間を確保するための補修及び整備

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
安全・安心なまち づくりの推進 【県民生活安全課】 ①②③ 【保健体育課】 ⑥ 【警：生活安全企画課】 ④⑤	住みよい地域づくり推進費 (858) 836 ①②③ 体 育 振 興 費 (2,096) 1,672 ⑥ 刑 事 警 察 費 (423) 201 ④	県民一人ひとりの防犯意識の高揚を図り、安全で安心して暮らせるやまなしの実現のため、地域における主体的な自主防犯活動が維持、促進されるよう施策を総合的に推進した。 これにより、安全・安心なまちづくりの推進が図られた。 ①安全・安心なまちづくり表彰の実施 令和3年10月 4団体 ②安全・安心なまちづくり推進会議の開催 令和3年7月 ③電話詐欺防止に係る広報、啓発チラシの作成 13,000部 ④青色回転灯の貸与 17個 ⑤合同パトロールの実施 295回 ⑥スクールガード・リーダー実施市町村 12市町村
電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進 【警：生活安全企画課】 ①②③④⑤⑥ 【警：組織犯罪対策課】	刑 事 警 察 費 (4,062) 3,842 ③④⑤	電話詐欺の被害者に占める割合が高い高齢者を始め、その家族や高齢者を取り巻く周辺者に対し、電話に潜む危険性や犯行手口の注意点、予防対策等を周知するなど、社会全体で被害防止対策を推進した。 これにより、電話詐欺被害防止に対する意識が高まり、県民の財産の保護に寄与した。 ①高齢者に対する指導啓発ポスティング 16,239件 ②被害阻止（令和3年中） 76件（77,616,992円） ③自動通話録音機の購入・配付数 85台 ④電話詐欺被害防止対策用チラシの作成、配付数 30,000枚 ⑤電話詐欺撲滅広報啓発用DVDの作成・配付数 120枚 ⑥各種情報発信 通年

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
消費者施策の総合的な推進 【県民生活安全課】 ①②	消費者行政費 (40,987) 36,370 ① 県民生活センター費 (33,482) 32,916 ②	消費者を取り巻く環境の変化や新たな課題等に対応し、安全で安心な県民生活の実現を図るため、消費者相談窓口の充実・強化や高齢者の被害防止のための見守り活動の推進など、複雑・多様化する消費者をめぐる問題の解決に向けた取り組みを実施した。 これにより、消費生活相談への対応力の強化が図られるとともに、消費者行政の推進体制の充実に寄与した。 ①山梨県消費者安全確保推進会議の開催 2回 ②高齢者等の見守り体制強化研修の開催 8回
食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減 【県民生活安全課】 ①②③④⑤	消費者行政費 (6,538) 5,861 ①②③④⑤	全ての県民が生涯を通じ、心身ともに安全かつ健康に暮らすことができる地域社会を実現するため、食の安全・安心確保対策を進めるための基本方針となる計画を策定するとともに、食育県民運動の推進及び食品ロス削減に向けた意識の醸成を図った。 これにより、食の安全・安心確保対策、食育及び食品ロス削減の推進に寄与した。 ①広域食品表示合同調査の実施 3回 ②「第3次山梨県食の安全・安心推進計画」の策定 令和4年3月 ③食品ロス削減料理教室の開催 5回 ④食品ロス削減研修会の開催 2回 ⑤県庁フードドライブの実施 2回

施 策 名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施 策 ・ 事 業 の 概 要 及 び 成 果
人と動物の共生社会の推進 【衛生薬務課】 ①②③	環境衛生指導費 (8,991) 5,073 ①②③	動物の殺処分を減少させ、人と動物が調和し共生する社会を実現させるため、動物愛護精神を醸成する事業に取り組んだ。 これにより、人と動物の共生社会の推進に寄与した。 ①飼い主のいない猫不妊・去勢手術助成補助 不妊手術 130 匹 去勢手術 59 匹 ②子猫のミルクボランティアの確保 登録数 33 名 2 団体、委託数 213 匹 ③収容犬・猫の譲渡 犬 70 匹、猫 315 匹
北富士演習場対策の推進 【北富士演習場対策課】 ①②③④	企 画 総 務 費 (3,285) 1,461 ①②③④	北富士演習場の基本姿勢に則り、演習場使用に関する様々な問題を解決するため、県と所在市村等関係者で構成する北富士演習場対策協議会による協議・調整及び国との交渉、並びに周辺整備事業等の推進に係る調整を実施した。 これにより、北富士演習場の安定的使用と周辺地域の発展の両立に寄与した。 ①北富士演習場対策協議会での協議 1 回 ②演習場賃料及び林野雑産物損失補償等に関する国との協議 4 回 ③渉外関係主要都道府県知事連絡協議会を通じての国への要請活動 令和 3 年 8 月、12 月 ④周辺整備事業等の推進に係る調整